



平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月8日  
東証マザーズ

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所  
コード番号 3071 URL <http://www.stream-jp.com/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)劉 海濤  
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)土屋 敏 (TEL) (03) 6858-8189  
四半期報告書提出予定日 平成28年6月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	5,562	△4.6	92	△1.2	83	△8.3	67	△30.6
28年1月期第1四半期	5,832	△6.3	93	5.6	91	△0.3	98	△22.5

(注) 包括利益 29年1月期第1四半期 69百万円(△31.8%) 28年1月期第1四半期 101百万円(△16.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年1月期第1四半期	2	50	2	50
28年1月期第1四半期	3	60	3	59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第1四半期	5,053	1,799	34.1
28年1月期	4,871	1,730	34.0

(参考) 自己資本 29年1月期第1四半期 1,724百万円 28年1月期 1,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
28年1月期	—	0 00	—	0 00	0 00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,543	6.8	77	△66.5	70	△70.2	61	△69.9	2 25
通期	25,651	11.4	513	36.8	500	33.0	388	27.7	14 27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年1月期1Q	28,525,000株	28年1月期	28,525,000株
29年1月期1Q	1,311,500株	28年1月期	1,311,500株
29年1月期1Q	27,213,500株	28年1月期1Q	27,213,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年2月～平成28年4月)におけるわが国経済は、政府の経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調で推移していましたが、新興国景気の減速懸念や円高が輸出企業の逆風となり景気回復への影響が懸念されております。

又、平成28年4月14日に発生した「熊本地震」により、九州地方を中心に国内全体に大きな影響が発生しております。

国内の家電小売業界におきましては、昨年から引き続き4K対応の大画面テレビ、冷蔵庫、洗濯機、掃除機等の高機能商品への買い換え需要によって、平均単価が上昇し、収益面は堅調に推移しております。又、大型量販店では、オムニチャネルの構築によってどのような販売チャネルからも同じように商品を購入できる環境を実現すべく取り組んでおり、家電量販店やインターネット通販での集客導線は、売上を左右する大きな課題として、増々競争の激しい環境になるものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期において、セグメントの名称及びセグメント区分を変更しております。このため、従来「その他事業」と表示していたセグメントは、「ビューティー&ヘルスケア事業」に名称を変更いたしました。又、「インターネット通販事業」に含めて記載していた「各種販売支援事業」及び「オンライン・ゲーム事業」は、「その他事業」として記載する方法に変更しております。但し、「インターネット通販事業」における前年同四半期の数値を変更後の区分により作成することは実務上困難なため、以下では変更前の区分により記載しております。

インターネット通販事業につきましては、「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」等の外部サイトの売上が好調で、平成28年4月には「amazonマーケットプレイス」へも新規出店をしております。

当第1四半期での売上動向につきましては、携帯端末において平成27年5月のSIMロック解除義務化により、SIMフリー携帯端末の需要が高まり、当社も取扱いアイテム数の増加を図ることにより売上を伸ばしております。又、パソコン・OA関連商品に関しては、企業の決算期需要を取り込み好調に推移いたしました。その他では、掃除機や洗濯機といった新生活向けの家電製品や、炊飯器や電子レンジ等の調理家電も売上を伸ばしました。

各カテゴリーにおける前年同四半期比では家電5.5%増、パソコン23.2%増、周辺機器・デジタルカメラ28.9%減となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は5,091百万円(前年同四半期比5.1%減)、営業利益80百万円(前年同四半期比15.2%増)となりました。

## インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第1四半期連結累計期間	5,091	80	4,087	199	8,873
前第1四半期連結累計期間	5,364	69	3,708	205	8,214

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	2,896	534	1,146	513	5,091
前第1四半期連結累計期間	2,745	434	1,612	573	5,364

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

当社グループの事業構成は、インターネット通販事業のノウハウを多角的な分野で活用することにより、「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」と、新しい分野で事業を立ち上げております。

「各種販売支援事業」につきましては、全国主要都市の免税店において、訪日観光客向けに店舗販売の支援をしており、今後も新店舗での販売支援を積極的に行っていく予定であります。「オンライン・ゲーム事業」につきましては、スマートフォンの普及により、高い成長性とマーケットシェア拡大が見込まれており、事業体制の整備も進み本格的に始動しております。

連結子会社である株式会社エックスワンにおいて展開されるビューティー&ヘルスケア事業は、化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の会員販売と、「X L U X E S」シリーズの化粧品をメインに、国内免税店における店舗販売は訪日観光客の増加によるインバウンド需要により収益を確保しております。

こうしたなか、本年1月より会員募集を開始した「X-oneショッピングクラブ」も順調に会員拡大を図っており、4月より開校した「ビューティーマスターカレッジ」も予定通りスタートいたしました。

これらにより、部門別の売上はパーソナルケア（化粧品）部門502百万円、ヘルスケア（健康食品）部門73百万円、その他部門17百万円となりました。

その結果、ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は593百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益12百万円（前年同四半期比49.1%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,562百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益92百万円（前年同四半期比1.2%減）、経常利益83百万円（前年同四半期比8.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、5,053百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金241百万円増加、商品153百万円増加、現金及び預金222百万円減少によるものであります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、3,253百万円となりました。これは主に、買掛金239百万円増加、短期借入金100百万円増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)102百万円減少、未払金50百万円減少、未払法人税等72百万円減少によるものであります。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、1,799百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円の計上によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、308百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、148百万円(前年同四半期は341百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額239百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額241百万円、たな卸資産の増加額156百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、71百万円(前年同四半期は57百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出19百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、3百万円(前年同四半期は52百万円増加)となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増額100百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出102百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の業績予想に関しましては、平成28年3月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	531,983	309,533
受取手形及び売掛金	1,201,167	1,442,514
商品	1,908,601	2,061,644
その他	114,177	124,023
流動資産合計	3,755,929	3,937,717
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	130,252	138,423
車両運搬具(純額)	9,533	13,759
工具、器具及び備品(純額)	102,192	93,192
建設仮勘定	-	162
有形固定資産合計	241,978	245,537
無形固定資産		
ソフトウェア	399,718	399,330
その他	55,860	62,830
無形固定資産合計	455,578	462,160
投資その他の資産		
投資有価証券	12,452	12,408
出資金	270	270
差入保証金	351,181	350,992
その他	54,074	44,281
投資その他の資産合計	417,978	407,952
固定資産合計	1,115,536	1,115,650
資産合計	4,871,465	5,053,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,364,644	1,604,431
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	353,180	330,700
未払金	369,054	318,649
未払法人税等	90,289	18,090
賞与引当金	10,666	13,666
ポイント引当金	21,199	21,383
その他	184,495	180,814
流動負債合計	2,593,530	2,787,736
固定負債		
長期借入金	487,020	406,825
繰延税金負債	7,479	6,754
その他	53,223	52,643
固定負債合計	547,722	466,223
負債合計	3,141,252	3,253,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	867,281	867,281
利益剰余金	26,828	94,809
自己株式	△161,866	△161,866
株主資本合計	1,656,673	1,724,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	29
その他の包括利益累計額合計	73	29
新株予約権	2,384	2,384
非支配株主持分	71,081	72,341
純資産合計	1,730,212	1,799,408
負債純資産合計	4,871,465	5,053,368

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	5,832,095	5,562,117
売上原価	4,739,999	4,341,310
売上総利益	1,092,095	1,220,807
販売費及び一般管理費	998,309	1,128,177
営業利益	93,786	92,629
営業外収益		
受取利息	55	67
受取手数料	158	137
為替差益	506	-
その他	462	218
営業外収益合計	1,182	422
営業外費用		
支払利息	3,142	2,823
支払手数料	361	2,158
為替差損	-	4,285
その他	77	-
営業外費用合計	3,580	9,267
経常利益	91,388	83,784
特別利益		
受取補償金	18,000	-
新株予約権戻入益	1,248	-
特別利益合計	19,248	-
税金等調整前四半期純利益	110,637	83,784
法人税等	9,917	14,544
四半期純利益	100,719	69,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,718	1,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,001	67,980

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	100,719	69,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	△44
その他の包括利益合計	704	△44
四半期包括利益	101,424	69,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,706	67,936
非支配株主に係る四半期包括利益	2,718	1,260

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	110,637	83,784
減価償却費	50,811	54,113
受取補償金	△18,000	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,000	3,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,943	183
受取利息及び受取配当金	△55	△67
支払利息	3,142	2,823
新株予約権戻入益	△1,248	-
為替差損益(△は益)	-	210
売上債権の増減額(△は増加)	△175,696	△241,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,668	△156,750
仕入債務の増減額(△は減少)	413,368	239,786
その他	△9,576	△63,201
小計	329,657	△77,463
利息及び配当金の受取額	55	67
利息の支払額	△2,885	△2,665
補償金の受取額	18,000	-
法人税等の支払額	△3,401	△68,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,425	△148,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150	△150
有形固定資産の取得による支出	△8,797	△19,145
無形固定資産の取得による支出	△35,878	△50,743
差入保証金の差入による支出	△12,513	△70
差入保証金の回収による収入	58	-
その他	-	△1,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,281	△71,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△280,000	100,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△65,175	△102,675
その他	△2,780	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,044	△3,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	336,187	△222,599
現金及び現金同等物の期首残高	383,436	531,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	719,623	308,733

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,304,794	527,301	5,832,095	—	5,832,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,204	1,541	61,746	△61,746	—
計	5,364,999	528,843	5,893,842	△61,746	5,832,095
セグメント利益	69,565	24,164	93,729	56	93,786

(注) 1. セグメント利益の調整額56千円は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,799,719	591,124	171,273	5,562,117	—	5,562,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	329	1,910	120,093	122,333	△122,333	—
計	4,800,049	593,035	291,366	5,684,451	△122,333	5,562,117
セグメント利益	113,137	12,310	21,971	147,419	△54,789	92,629

- (注) 1. セグメント利益の調整額△54,789千円は、セグメント間取引消去173千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△54,963千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」と表示していた報告セグメントは、その主要な事業内容を明示するため、「ビューティー&ヘルスケア事業」に変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても「ビューティー&ヘルスケア事業」と記載しております。

又、当第1四半期連結会計期間より、「インターネット通販事業」に含めて記載していた「各種販売支援事業」及び「オンライン・ゲーム事業」は、業績管理区分の見直しに伴い報告セグメントである「その他事業」として記載する方法に変更しております。

さらに、当社管理部門に係る一般管理費は、従来「インターネット通販事業」に含めて記載しておりましたが、業績管理区分の見直しに伴い全社費用として調整額に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報を変更前の区分により記載すると以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,970,993	591,124	5,562,117	—	5,562,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	120,423	1,910	122,333	△122,333	—
計	5,091,416	593,035	5,684,451	△122,333	5,562,117
セグメント利益	80,145	12,310	92,456	173	92,629

- (注) 1. セグメント利益の調整額173千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。